



—東地中海地域ニュース—

シリアでも抗議デモが拡大

主席研究員 中島 勇

シリア政府は、チュニジアやエジプトでの政変について、自国への影響はないとの見解を繰り返し表明していた。シリアの解釈では、若者の抗議行動は、親米諸国で発生する問題だった。しかし、そのシリアでも抗議行動が拡大している。

シリアは口では、強気の発言をしていたが、1月中旬には貧困層に対する支援措置を決定し、2月には早魃被害を受けた農民援助など、国民の不満を抑える政策を実施していた。シリアでも、フェイスブックなどで抗議行動の呼びかけはあったが、不発あるいは小規模な動きに留まっていた。3月16日にはダマスカスで抗議行動が行われたが、参加者は約100名と報道されていた。

南部ダラアでの衝突は、3月18日から拡大した。初日の衝突では、市民2人が死亡したといわれるが、メディアへの規制の厳しいシリアでは、現場の実態ははっきりしない。報道を整理すると、ダラアでの衝突は、その後も継続され、20日には、バアス党の事務所や裁判所が放火され、アサド大統領の親戚が経営する電話会社の事務所も放火された。シリア当局は、ダラアを封鎖し、戦車部隊を送った。抗議行動が開始されて5日目の23日にはデモ隊は1000人規模だったが、24日には約2万人に拡大した。25日には「尊厳の金曜日」の呼びかけがあり、数万人が参加した。ダラアでの死者は、27日までの時点で、低い推定で13人ないし15人、中間で61人、100人を超えたとの推定もある。

25日にはシリア北西部のラタキアでも抗議行動が発生した。ラタキアも、治安部隊が閉鎖したようだ。26日にもデモがあり、2人が死亡したと報道されている。ラタキアは、アサド家など、シリアの支配勢力であるアラウィー派のお膝元である。南部のダラア出身者が、軍幹部に多いとの報道がある。首都ダマスカスでの大規模抗議行動は、まだ発生していない。

シリア当局は、抗議行動を力で抑えつつ、すばやく政治改革を行う考えを示した。政権内に、抗議行動への対処方法で、意見の対立があるとの推定もある。シャアバーン大統領補

佐官は、3月24日、ダマスカスで記者会見し、人権活動家らが長年要求してきた非常事態法解除に向けた検討を行うと述べた。ただ同補佐官は、同法に代わる法案を制定するとも述べている。シャアバーン補佐官は、汚職撲滅、政党活動に関する法整備、報道の自由の促進などを約束したとされる。27日には、情報省報道官も非常事態法の解除を行うと述べたが、時期はいえないとした。

バッシャル・アサド大統領は、3月27日に演説を行うとされたが、延期されている。27日時点の報道では、バッシャル・アサド大統領が、近く演説を行う予定に変わりはないようだ。アサド大統領は、来週に内閣を交替させ、政党法に関する条項などの憲法改正を考えていると報道されている。